令和5年度院内感染対策講習会

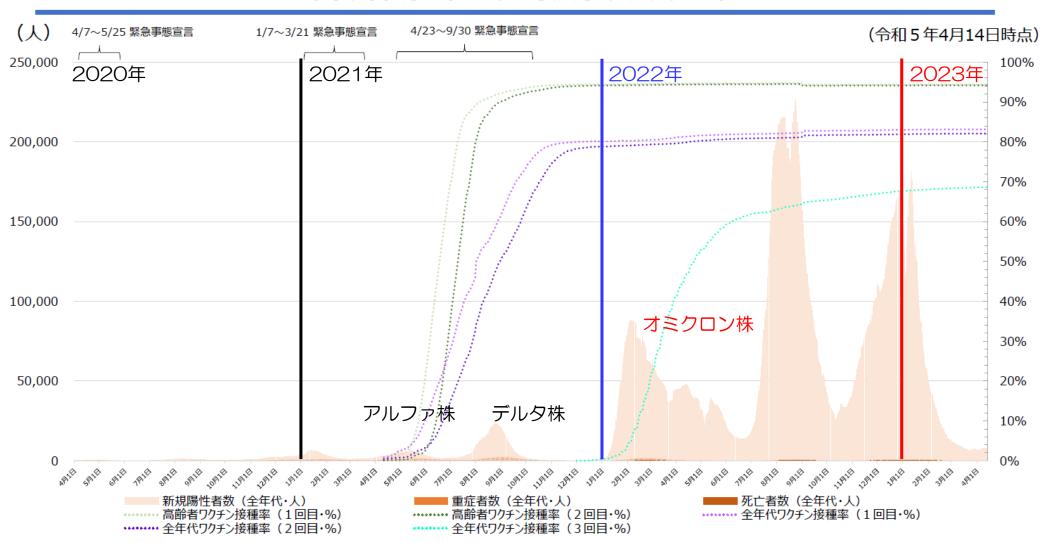
院内感染対策における平時及び緊急時の 他医療機関や行政等(特に保健所)との連携



岐阜大学医学部附属病院 感染制御室 /生体支援センター 馬場 尚志

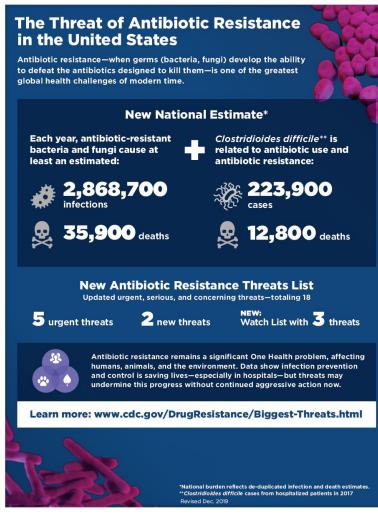
この3年間を振り返ると

全国の新規陽性者数等及びワクチン接種率



厚生労働省 第121回新型コロナウイルス感染症対策アト・バイザリーボート (2023年4月19日)資料より





Stopping Spread of Antibiotic Resistance Saves Lives

Addressing this threat requires continued aggressive action:

- Preventing infections in the first place
- Slowing the development of resistance through improved antibiotic use
- Stopping the spread of resistance when it does develop

Without action, these germs can spread like wildfire—infecting and killing more people every year.

Antibiotic-resistant germs can spread between people with and without symptoms of infection. Depending on the germ, germs can spread to people in many ways:

 Close contact (direct or indirect) with a person carrying a resistant germ—for example, this can happen when healthcare providers move from one patient to the next without washing their hands

- In the air—for example, TB bacteria can enter the air when a person with TB disease of the lungs or throat coughs, speaks, or sings
- Contaminated water, which may include sewage systems, hospital plumbing, or recreational water
- Contact with contaminated surfaces, such as hospital bedralls, kitchen counters, shared equipment (e.g., ultrasound machines), or personal items (e.g., towels)
- Animals—for example, eating contaminated food or touching animals carrying resistant germs
- Sexual contact with a person carrying a resistant germ (e.g., N. gonorrhoeae or Shigella)

Resistance Threats are Amplified in Health Care

Antibiotic resistance disproportionally impacts the most vulnerable—the young, elderly, and sick—who often receive medical care. Often, the most deadly, resistant healthcare-associated germs spread from patient to patient and across healthcare facilities through patient transfer. When not stopped, these resistant healthcare-associated germs can spill over into communities, becoming much harder to control.

CDC's expertise and resources have supported the implementation of vital healthcare prevention programs that incorporate actions to prevent infections and control their spread. When launched at the first sign of a problem, CDC's Containment Strategy—aggressive detection and response activities—keeps new or rare forms of antibiotic resistance from spreading. For the "nightmare bacteria" CRE alone, aggressive containment responses could prevent 1,600 cases in just one state over three years.\(^1\)

Revised Dec. 2019

CDC recognizes that hospital prevention programs have already seen successes. From 2012 to 2017, the number of antibiotic-resistant infections seen in hospitals dropped 27 percent and the number of deaths from antibiotic-resistant infections fell nearly 30 percent. Nonetheless, without continued action and vigilance these gains will only be temporary.

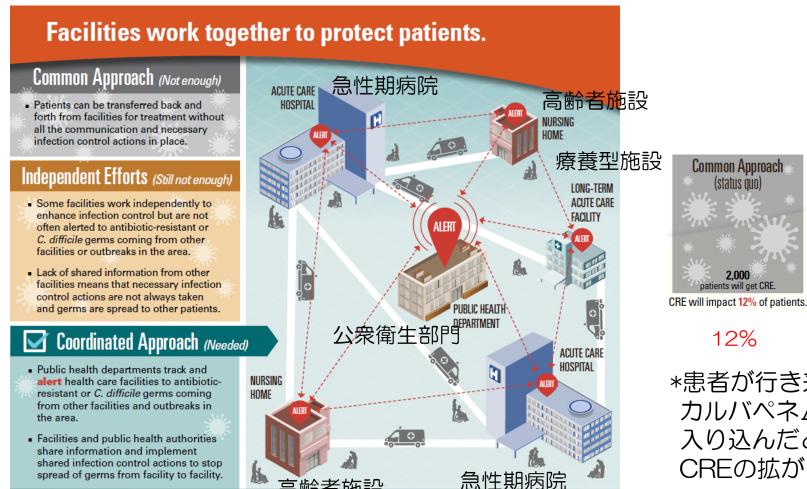


Antibiotic Resistance

Antibiotic Resistance Threats in the United States, 2019

米国CDC
Antibiotic Resistance Threats in the United States, 2019

薬剤耐性菌対策としての地域連携の意義



•個別の感染 対策強化

•耐性菌の情 報共有なし



CRE will impact 8% of patients.

8%

- •行政の耐性 菌追跡·警告
- •医療施設間: 行政による 情報共有



Common Approach

(status quo)

2,000

patients will get CRE.

12%

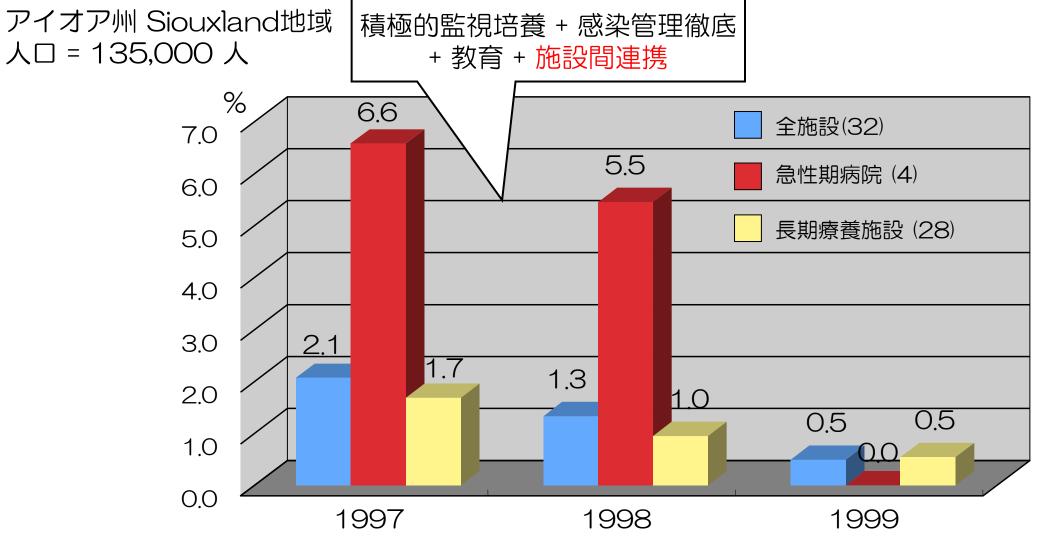
2%

*患者が行き来する地域において、10施設に カルバペネム耐性腸内細菌目細菌 (CRE)が 入り込んだと想定し、5年後に予想される CREの拡がり

CDC. Vital Signs, August 2015 (http://www.cdc.gov/vitalsigns/pdf/2015-08-vitalsigns.pdf)

米国Siouxland地域におけるVRE対策

VRE: バンコマイシン耐性腸球菌



Ostrowsky BE, et al. N Engl J Med 344:1427, 2001

感染症は

- ・どの医療施設でも、常に発生しうる
 - すべての施設で、平時/普段からの対応が必要
- ・周囲に拡大しうる
 - 早期の把握・対応が重要

(<u>緊急時には</u>迅速な状況把握·厳重な対応が必要)

- 1施設にとどまらない可能性



- ・専門人材の偏り/施設により体制の違いがある
 - 人材や体制を持つ施設・組織からのサポートが重要

感染対策における地域ネットワークの流れ

2002年~2003年

- 厚生労働省 院内感染対策有識者会議
- 報告書(2003年9月)

2004年

- 厚生労働省 院内感染対策地域支援ネットワーク事業
 - ・モデル事業として全国8県(青森、埼玉、静岡、富山、 滋賀、岡山、香川、鹿児島)で開始

岐阜県の感染対策における地域連携

岐阜県健康福祉部 医療整備課

院内感染対策事業

2005年度~

- 相談事業 → Q&A集発行
- 院内感染対策協議会
 - 中小病院訪問指導
 - アウトブレイク対策支援

委託 岐阜大学医学部附属病院 生体支援センター 相談 事務局 保健所 参加 院 病 参加 岐阜院内感染対策検討会 医療施設:高齢者施設 診療所 参加 岐阜県健康福祉部 全保健所 高齢者施設 参加 研修会·情報交換 2000年~

岐阜県院内感染対策協議会

岐阜県院内感染対策協議会 指導依頼/支援要請 急性期病院 医師 7名 地域の急性期病院 健 感染管理認定看護師 2名 康福 感染制御担当者 状況により 協力 協力依頼 岐阜県医師会の代表 1名 各医療機関 岐阜県病院協会の代表 1名 部 指導/支援 立ち合い 医療整備課 「行政機関/保健所の医師 1名*」* 岐阜県健康福祉部 医療整備課 各保健所 感染症対策推進課 (県内5圏域、 高齢福祉課 8保健所) 岐阜市保健所

感染対策における地域ネットワークの流れ

2002年~2003年

- 厚生労働省 院内感染対策有識者会議
- 報告書(2003年9月)

2004年

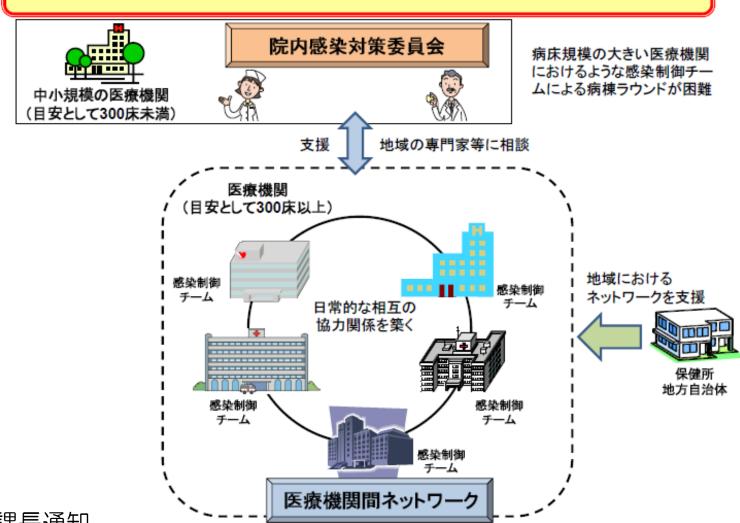
- 厚生労働省 院内感染対策地域支援ネットワーク事業
 - ・モデル事業として全国8県(青森、埼玉、静岡、富山、滋賀、岡山、香川、鹿児島)で開始

2005年~2010年

- 厚生労働省 院内感染対策中央会議
- 提言(2011年2月8日)

感染対策における地域ネットワーク

中小規模の医療機関における院内感染対策の体制および医療機関間連携(概要)

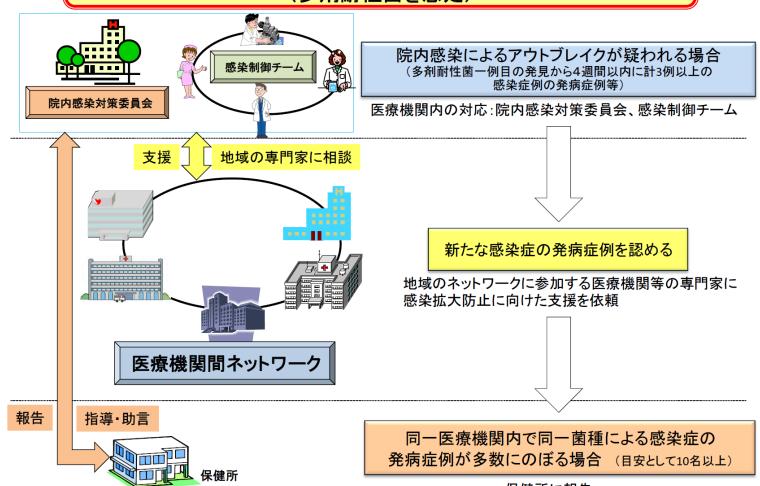


厚生労働省 医政局指導課長通知

「医療機関等における院内感染対策について」(<mark>2011年</mark>6月17日)より

アウトブレイク時の対応・地域連携

アウトブレイク時の対応 (多剤耐性菌を想定)



保健所に報告

医政局指導課長通知 厚生労働省 「医療機関等における院内感染対策について」(<mark>2011年</mark>6月17日)より

アウトブレイクとは

ある一定期間に、

ある限定した場所/人に

通常予測される以上の感染例

が発生すること

普段発生していないものなら1例でもアウトブレイク

- ⇒ "普段"を把握していることが必要
 - = サーベイランスの重要性

アウトブレイクとは

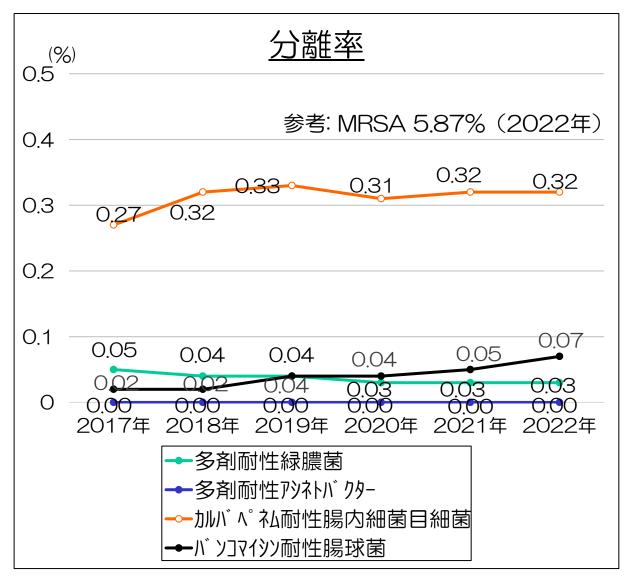
・<u>一定期間内</u>に、同一病棟や同一医療機関といった<u>一定の場所</u>で発生した 院内感染の集積が通常よりも高い状態

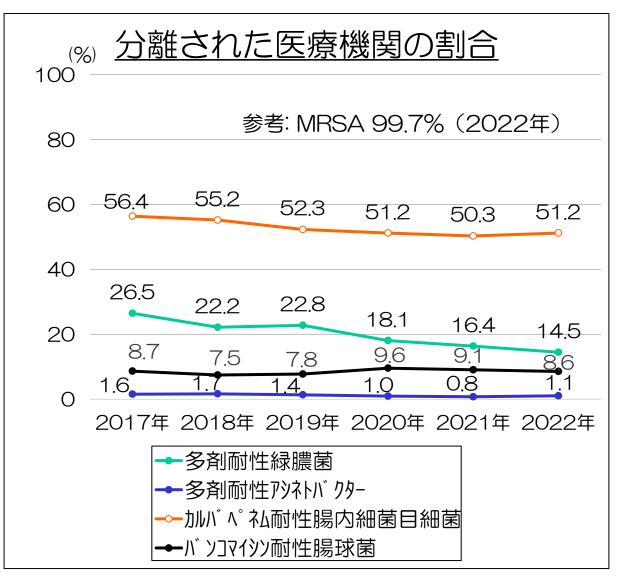
(日常的なサーベイランスの中で各医療機関が判断)

- ・以下の時には、アウトブレイクに準じて対応
 - 4週間以内に、同一病棟で同一菌種の感染例3例以上、同一医療機関で 同一菌株と思われる感染例が計3例以上
 - 以下の5つの多剤耐性菌は、保菌も含め1例目から厳重な対策が必要
 - ・カルバペネム耐性腸内細菌目細菌(CRE)
 - ・バンコマイシン耐性黄色ブドウ球菌(VRSA)
 - 多剤耐性緑膿菌(MDRP)
 - バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)
 - 多剤耐性アシネトバクター属(MDRA)

厚生労働省 医政局地域医療計画課長通知 「医療機関における院内感染対策について」 (2014年12月19日)より

薬剤耐性菌の分離状況





アウトブレイクへの対応

- ・日常的なサーベイランスから判断
 - JANISなどのデータと比較
- アウトブレイクと判断したら
 - 速やかに疫学調査、厳重な感染対策を開始
 - CRE、VRSA、VRE、MDRP、MDRAは、保菌を含め1例でアウトブレイクに準じて厳重な感染対策
- ・新たな症例を認めたら
 - 協力関係にある地域ネットワークに 参加する医療機関に支援依頼

- ・ 管轄保健所への報告
 - 10例以上(目安)、または死亡例
 - そこにまで至らなくても医療機関の 判断で
- ・保健所は
 - 調査(当該施設の対応やネットワークに参加する医療機関の支援など)
 - 都道府県、政令市等と連携
 - 地方衛生研究所と連携
 - 薬剤耐性遺伝子
 - ・ 菌の遺伝的同一性

厚生労働省 医政局地域医療計画課長通知 「医療機関における院内感染対策について」(2014年12月19日)より

岐阜県院内感染対策協議会

岐阜県院内感染対策協議会 指導依頼/支援要請 急性期病院 医師 7名 地域の急性期病院 健 感染管理認定看護師 2名 康福 感染制御担当者 状況により 協力 協力依頼 岐阜県医師会の代表 1名 各医療機関 岐阜県病院協会の代表 1名 部 指導/支援 立ち合い 医療整備 「行政機関/保健所の医師 1名*」* 届出· 岐阜県健康福祉部 連絡·相談 相談 報告 医療整備課 各保健所 感染症対策推進課 (県内5圏域、 高齢福祉課 8保健所) 助言 助言· 連絡·助言 岐阜市保健所 指導

感染防止対策加算·地域連携加算

院内における感染防止対策の評価

院内における感染防止対策の評価を充実させ、院内感染対策に関する取組を推進する。

感染防止対策加算1 400点(入院初日) (新)

100点(入院初日)

注:感染防止対策加算の新設に伴い、医療安全対策加算における感染防止対策加算は廃止する。

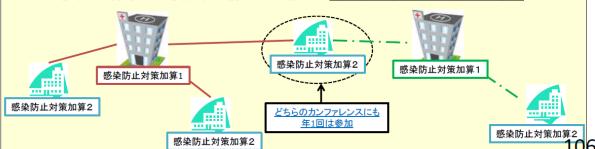
[施設基準]

感染防止対策加算1(従前の医療安全対策加算における感染防止対策加算からの変更点のみ)

○ 感染防止対策加算1を算定している医療機関を中心に、加算2を算定する医療機関と年4回以上合同カン ファレンスを開催していること。

感染防止対策加算2

- (1) 感染防止対策加算1に必要な感染制御チームから、研修要件及び専従要件を緩和したチームを作り、感 染防止対策に係る業務を行う(業務内容は感染防止対策加算1と同様)。
- ② 加算2を算定する医療機関は、加算1を算定する医療機関の開催するカンファレンスに年4回以上参加す ること。(複数の加算1算定医療機関と連携している場合は、それぞれに少なくとも年1回以上参加すること。)



カンファレンスの内容について、疑義解釈では"例えば"

- 薬剤耐性菌等の検出状況
- 感染症患者の発生状況
- 院内感染対策の実施状況(手指消毒剤の使用量、感染経路別 予防策の実施状況等)
- 抗菌薬の使用状況等 の情報の共有及び意見交換を行い、 最新の知見を共有する としている

感染防止対策の相互評価について

感染防止対策加算1を算定する医療機関同士が年1回以上、互いの医療機関に赴いて相互 に感染防止に関する評価を行った場合の加算を新設し、院内感染防止対策のより一層の推進 を図る。

感染防止対策地域連携加算 100点(入院初日)

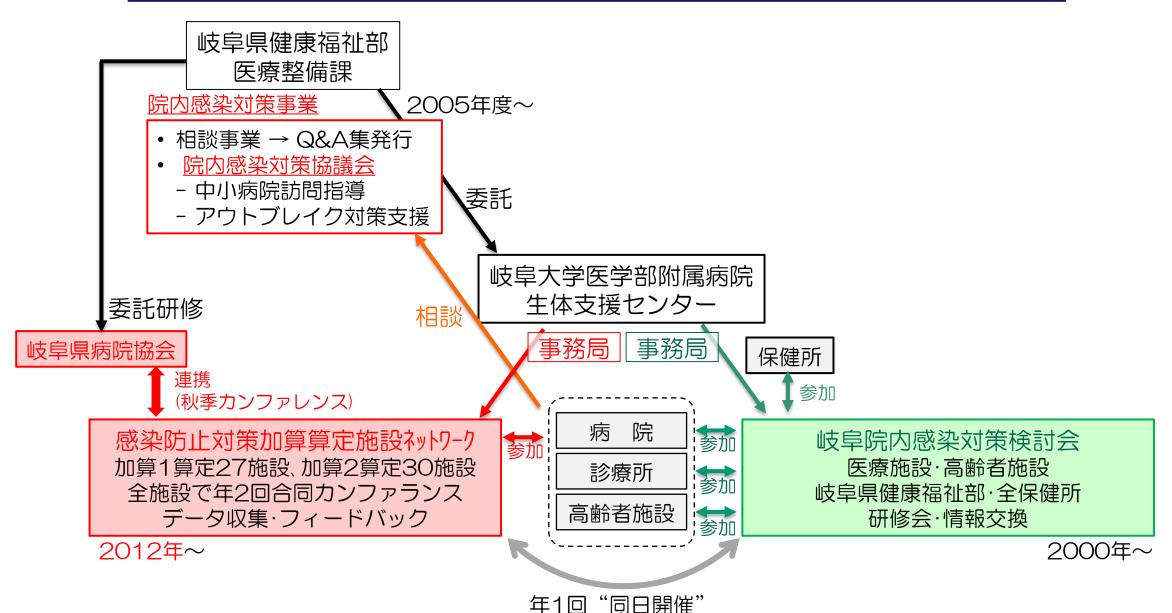
[算定要件]

- 感染防止対策加算1を算定する医療機関同士で連携していること。
- ② 年に1回以上、連携しているいずれかの医療機関に赴いて感染防止対策の体制を評価すること。
- ③ また、年に1回以上連携しているいずれかの医療機関から直接、感染防止対策の体制に関する評価を受 けること。

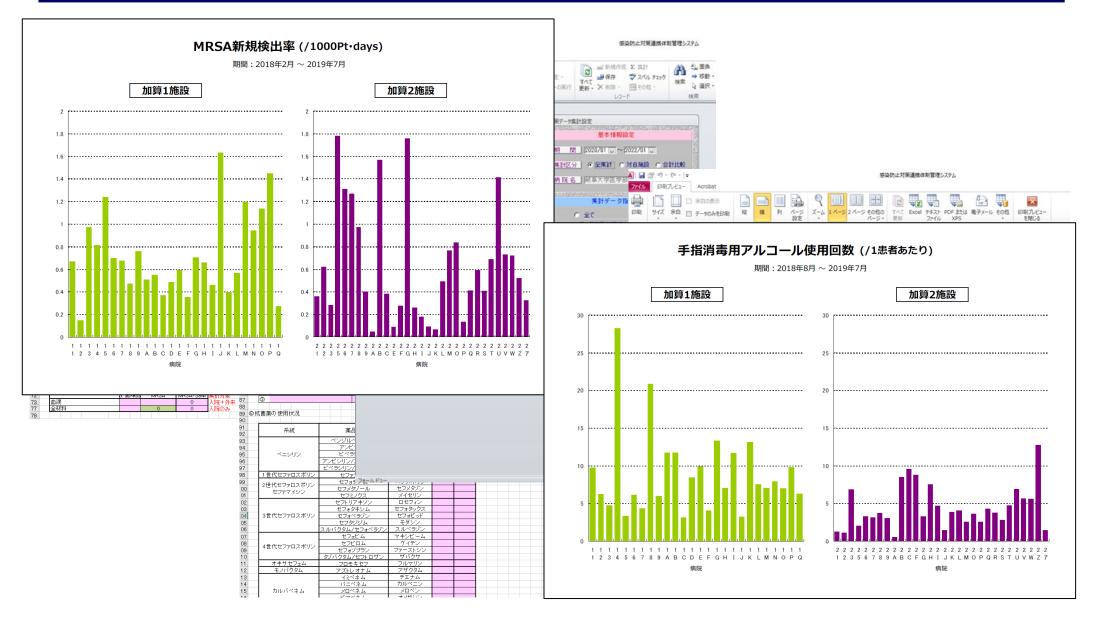


厚生労働省「平成24年度診療報酬改定の概要」(2012年3月)より

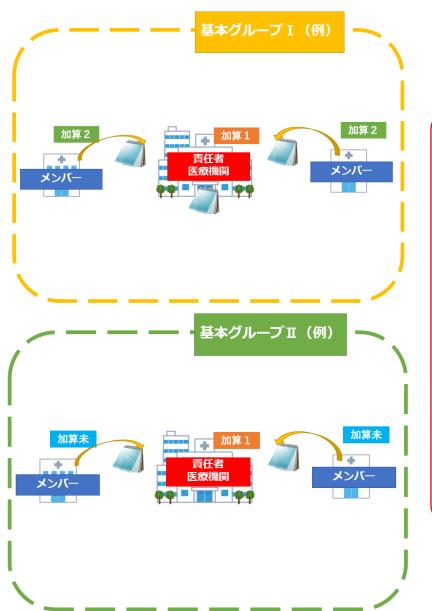
岐阜県の感染対策における地域連携



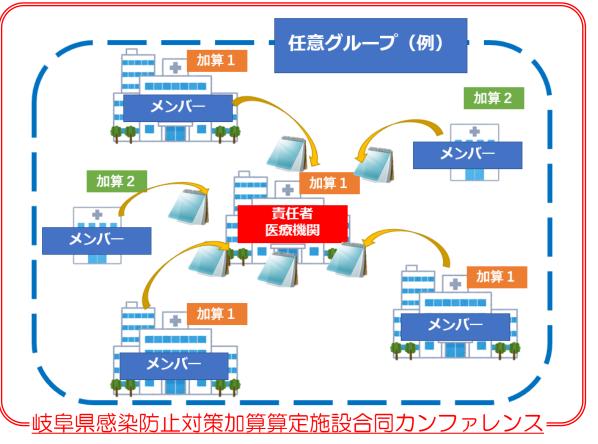
データの収集・解析(サーベイランス)



データ収集をJ-SIPHEに移行



2021年度第2回合同カンファレンス (2021年11月)から移行



感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE)website「J-SIPHEの概要」より

以前のJ-SIPHEの還元情報 (カルバペネム系薬 AUD)

AUD・DOT・AUD/DOT: グループ用

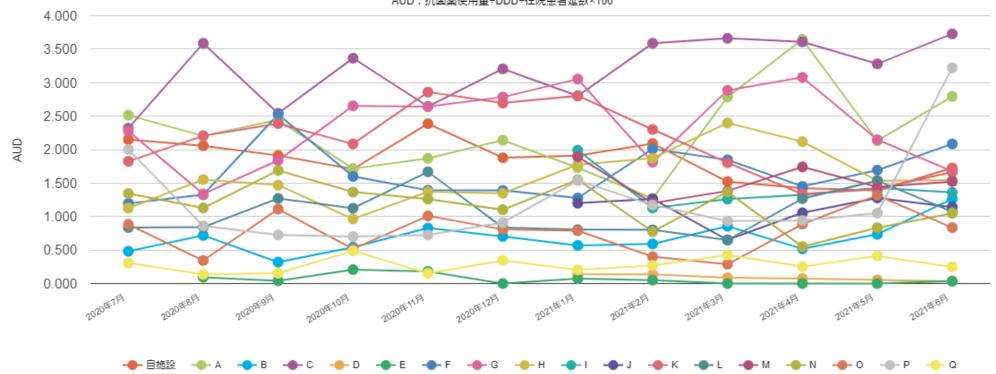
【期間:2020年07月~2021年06月

表示対象:岐阜県感染防止対策加算合同カンファレンス 比較対象:無し

表示単位:AUD病棟区分:病院全体

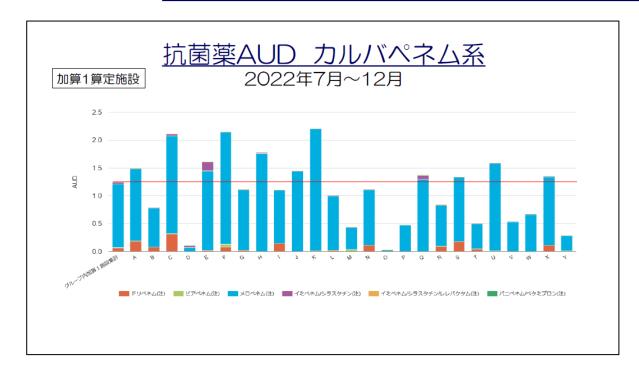
薬剤種別:注射薬剤グループ:カルバペネム系・薬剤系統/抗菌薬(5)】

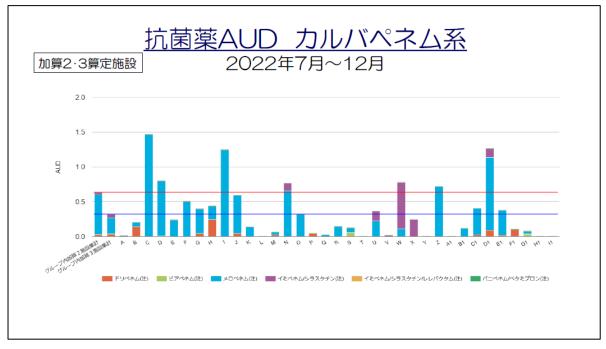
AUD:抗菌薬使用量+DDD+在院患者延数×100



感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE)website 「還元情報」より(2022年1月作図)

システムアップデートにより現在は

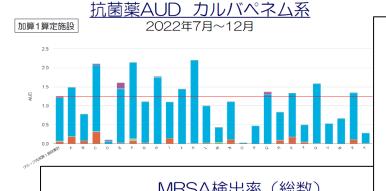




感染対策連携共通プラットフォーム(J-SIPHE)website 「還元情報」より(2023年5月作図)

COVID-19以降はカンファレンスも





加算1算定施設







事前アンケートで挙げられた 質問・検討課題

抗菌薬使用状況・動向のフィードバックについて

・抗菌薬使用動向については、感染対策委員会など院内 で報告していると思いますが、それ以外にどのような フィードバックをしていますか?

(例えば、医局会やカンファレンス時に出すなど、特に 医師に対する工夫)

地域におけるCOVID-19に対する体制について

- ・高齢者施設等でCOVID-19と診断され、入院基準には該当しないが、施設では対応できないため受け入れ依頼があった場合、保健所に相談するよう促していますが、他の医療機関ではどのように対応されていますか?
- ・高齢者施設などへのサポート体制はどのようになっていま すか?
- ・COVID-19隔離期間終了後の後方支援病院への転院調整は どのようにされていますか?

薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン



WHO Action Plan (2015年5月)

薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン

National Action Plan on Antimicrobial Resistance

2016-2020

平成 28 年4月5日 国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議

<u>わが国のAMR対策アクションプラン</u> (2016年4月) National Action Plan on Antimicrobial Resistance (AMR)

2016-2020

April 5, 2016 The Government of Japan

薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(概要)

武选马比 告押

地域感染症対策ネットワーク(仮称)整備に向けた取組の推進

▶地域における感染予防・管理等に一体的に取り組むため、関係機関 間(医療機関、診療所、薬局、高齢者施設、保健所、地方衛生研究 所等)の地域におけるネットワークを形成

薬剤耐性感染症専門家の人的基盤の構築

▶研究機関や医療機関から専門家を派遣するための人的基盤を構築 し、感染拡大の際の対応能力を強化



地域感染症対策ネットワーク(仮称)

畜水産・獣医療分野の取組の推進

- ▶家畜の伝染病予防対策を示した「飼養 衛生管理基準」の遵守の徹底
- ▶安全な畜産物を生産するための対策を 示した「生産衛生管理ハンドブック」の 普及•徹底
- >家畜用、養殖水産動物用及びペット用 ワクチンの使用の推進

研究開発•創薬

新たな予防・診断・治療法等の開発に資する研究の推進

- ▶日本医療研究開発機構(AMED)等を中心とした、新たなワクチン・診断薬・治療薬・ 検査法の研究開発の推進
- ▶国立感染症研究所における薬剤耐性に関する遺伝子情報収集体制に加え、動物医 薬品検査所に遺伝子情報収集体制を構築

産学官連携推進会議(仮称)の設置

▶医薬品・医療機器関連団体、大学、公的研究機関、関係省庁等の連携により、予防・ 診断・治療法の研究開発、薬剤耐性の発生・伝播の解明に関する研究を推進

抗菌薬の開発促進策の検討・実施

▶市場性の低い薬剤耐性感染症に対する新薬の開発を促進するため、優先審査制度を 創設するとともに、「開発途上国の感染症対策に係る官民連携会議(仮称)」において、 新たな制度の実施を含め、開発促進策のあり方を検討

国際協力

国際的視野で多分野と協働し、薬剤耐性対策を推進

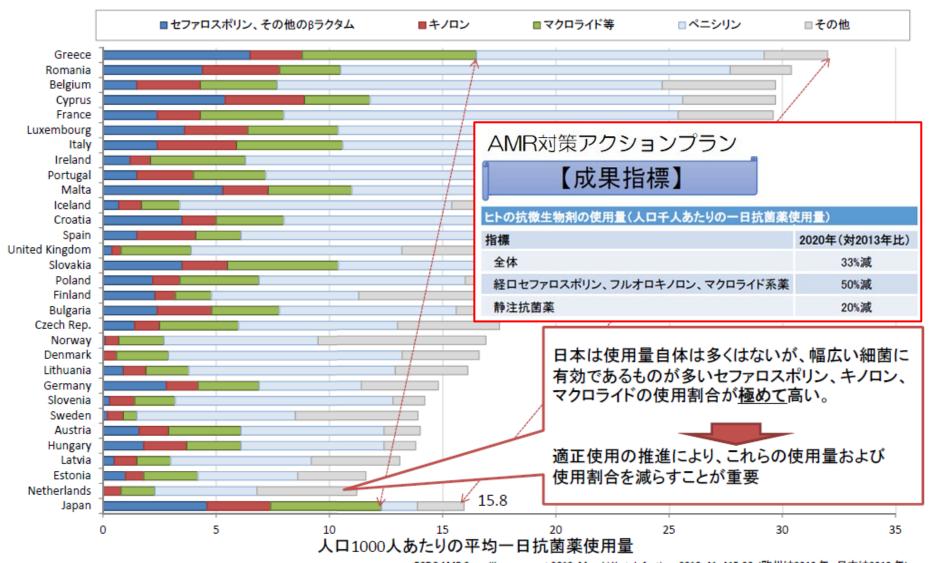
- ▶WHO及びOIE (国際獣疫事務局)等のAMRに対する国際 的な取組の強化を支援
- ▶WHO、FAO (国連食糧農業機関)、OIE等との協力の下、 2016年4月に我が国で「AMRアジア閣僚級会合」を開催し、 アジア太平洋地域におけるAMR対策を推進
- ▶本年、G7議長国として、AMRに関する国際的な取組を 強化することとし、開発途上国における自国の行動計画の 策定・履行を支援するとともに、AMRに資する研究開発を 推進

【成果指標】

Ų.			主な微生物の薬剤耐性率(医療分野)			主な微生物の薬剤耐性率(畜産分野)		
	ヒトの抗微生物剤の使用量(人口千人あたりの一日抗菌薬使用量)		指標	2014年	2020年(目標値)	指標	2014年	2020年(目標値)
	指標	2020年(対2013年比)	肺炎球菌のペニシリン耐性率	48%	15%以下	大腸菌のテトラサイクリン耐性率	45%*	33%*以下
	全体	33%減	黄色ブドウ球菌のメチシリン耐性率	51%	20%以下	大腸菌の第3世代セファロスポリン耐性率	1.5%*(G7各国と ほぼ同水準)	2020年における G7各国の数値と同水準
	経口セファロスポリン、フルオロキノロン、マクロライド系	薬 50%減	大腸菌のフルオロキノロン耐性率	45%	25%以下		4.7%*(G7各国と	2020年における
	静注抗菌薬	20%減	緑膿菌のカルバペネム耐性率	17%	10%以下	大腸菌のフルオロキノロン耐性率	ほぼ同水準)	G7各国の数値と同水準
			大腸菌・肺炎桿菌のカルバペネム耐性率	0.1-0.2%	同水準	*牛、豚及び肉用鶏由来の大腸菌の		鶏由来の大腸菌の平均

国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議

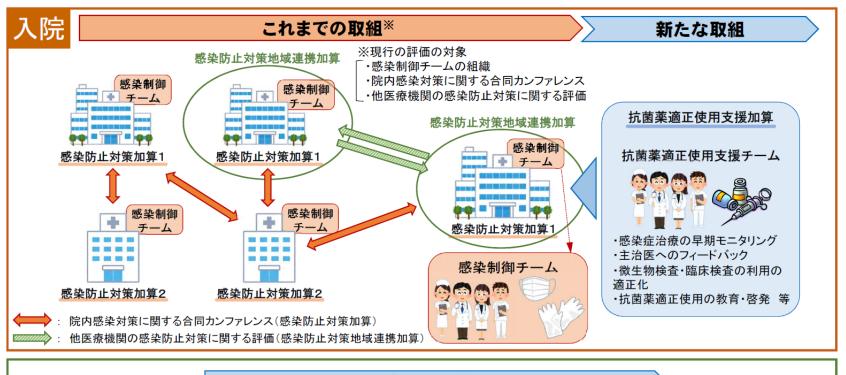
わが国の抗菌薬使用状況(ヨーロッパ)諸国との比較)





感染防止対策加算·抗菌薬適正使用支援加算

感染症対策・薬剤耐性対策の推進



新たな取組



小児科外来診療料及び小児かかりつけ診療料において、抗菌薬の適正使用に関する小児抗菌薬適正使用支援加算を新設

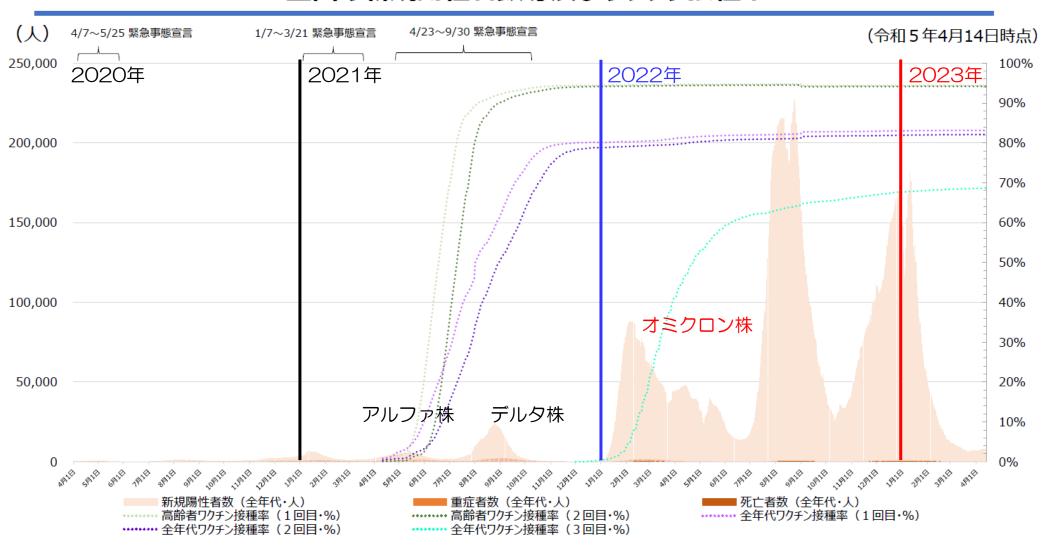
地域包括診療加算、小児 科外来診療料等について、 抗菌薬適正使用の普及啓発 の取組を行っていることを 要件化



外来

2020年以降のCOVID-19対応の経験

全国の新規陽性者数等及びワクチン接種率

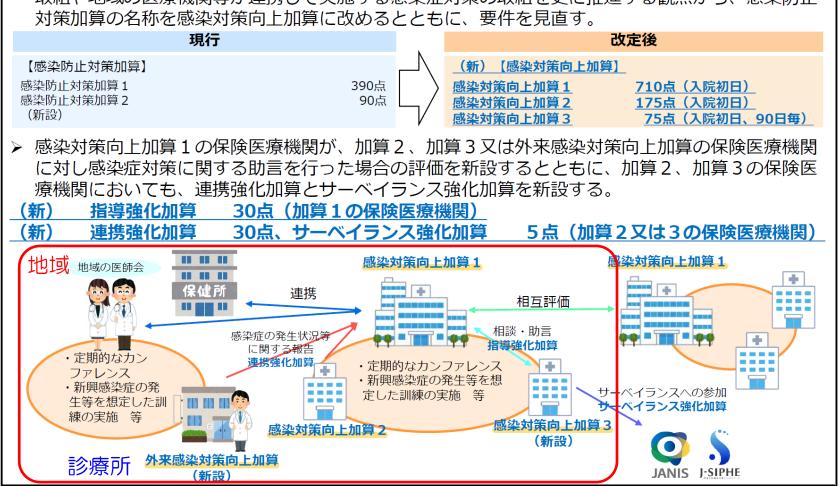


厚生労働省 第121回新型コロナウイルス感染症対策アト・バイザリーボート (2023年4月19日)資料より

感染対策向上加算/外来感染対策向上加算

外来感染対策向上加算の新設及び感染防止対策加算の見直し②

▶ これまでの感染防止対策加算による取組を踏まえつつ、個々の医療機関等における感染防止対策の 取組や地域の医療機関等が連携して実施する感染症対策の取組を更に推進する観点から、感染防止 対策加算の名称を感染対策向上加算に改めるとともに、要件を見直す。



岐阜県の5圏域・8保健所・22地域医師会

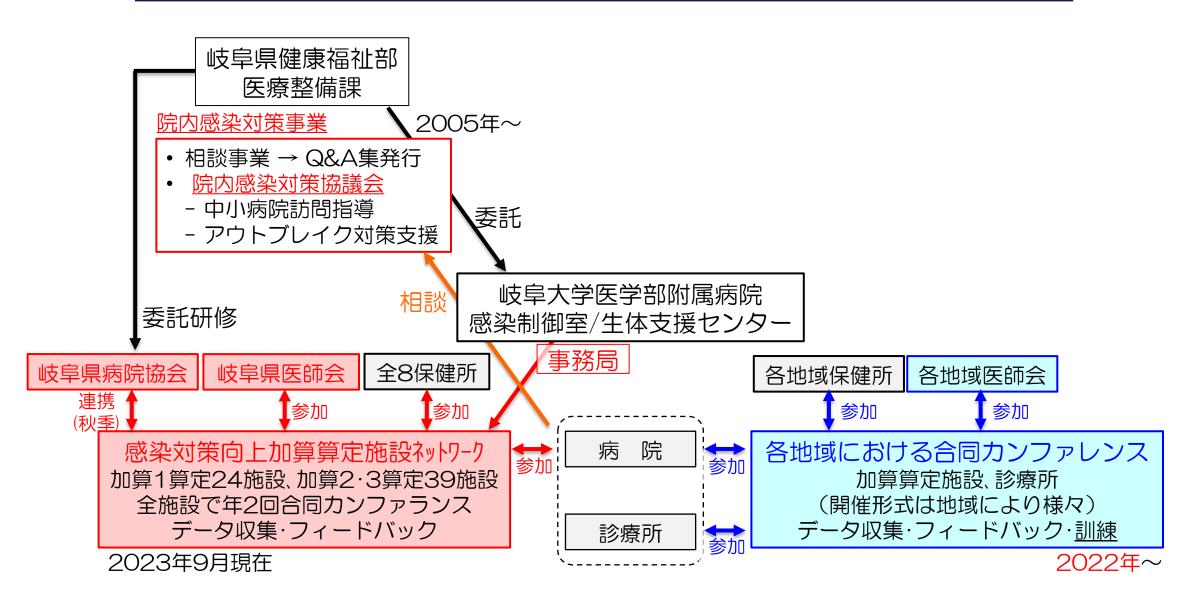


8保健所と所管市町村

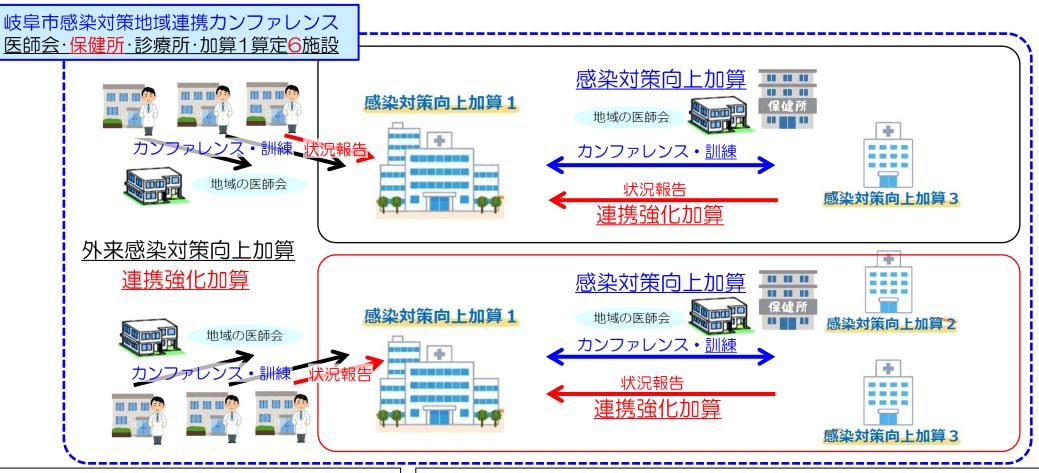
圏域	保健所	市町村		
	岐阜市	岐阜市		
岐阜	岐阜	羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、		
		本巢市、岐南町、笠松町、北方町		
	西濃	大垣市、海津市、養老町、垂井町、		
西濃		関ケ原町、神戸町、輪之内町、安八町、		
		揖斐川町、大野町、池田町		
	関	関市、美濃市、郡上市		
中濃	可茂	美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、		
十辰		川辺町、七宗町、八百津町、白川町、		
		東白川村、御嵩町		
東濃	東濃	多治見市、瑞浪市、土岐市		
木辰	恵那	中津川市、恵那市		
飛騨	飛騨	高山市、飛騨市、下呂市、白川村		

岐阜県websiteより

岐阜県の感染対策における地域連携



岐阜市周辺における感染対策向上加算



連携強化加算の内容について、疑義解釈では"例えば"

- ・感染症法に係る感染症の発生件数
- 薬剤耐性菌の分離状況
- 抗菌薬の使用状況
- ・ 手指消毒薬の使用量等

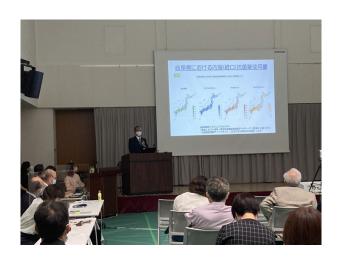
に加え、院内アウトブレイクの対応状況 としている

カンファレンスの内容について、疑義解釈では"例えば"

- 薬剤耐性菌等の検出状況
- 感染症患者の発生状況
- 院内感染対策の実施状況(手指消毒剤の使用量、感染経路別予防策の実施状況等)
- 抗菌薬の使用状況等

の情報の共有及び意見交換を行い、最新の知見を共有するとしている

岐阜市感染対策地域連携カンファレンス





サル痘疑い患者の対応について

・サル痘疑い患者の診療の際、隔離の必要性や、 体液付着等をどこまで防止すべきでしょうか?

環境・物品への対応について

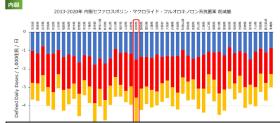
- ・COVID-19感染症対策として、クリニック 内の机、待合室の椅子のアルコール消毒は感 染予防に必要でしょうか?
- ・新型コロナウイルスの紙やプラスチックなど 材質の違いによる生存期間は、それぞれどの くらいですか?

換気について

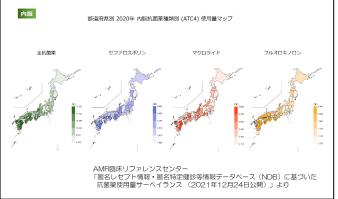
- ・換気について、サーキュレーターは、室内の空気 を窓から戸外に出すよう使用するのが良いのでし ょうか?単純に室内の空気を撹拌すればよいので しょうか?
- ・窓開けのタイミング、回数(常時開放か、定期的 な開放か)とサーキュレーターの活用方法、天井 に設置されている換気扇の活用法について教えて下さい。
- ・空気清浄機の意義・効果、求められる性能はいか がでしょうか?

抗微生物薬適正使用の手引き

岐阜県における内服(経口)抗菌薬使用量



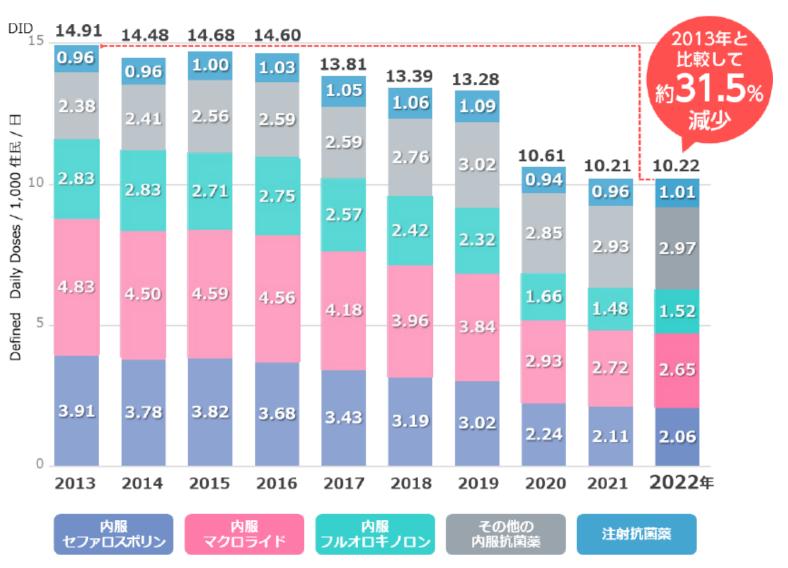
岐阜県における内服(経口)抗菌薬使用量



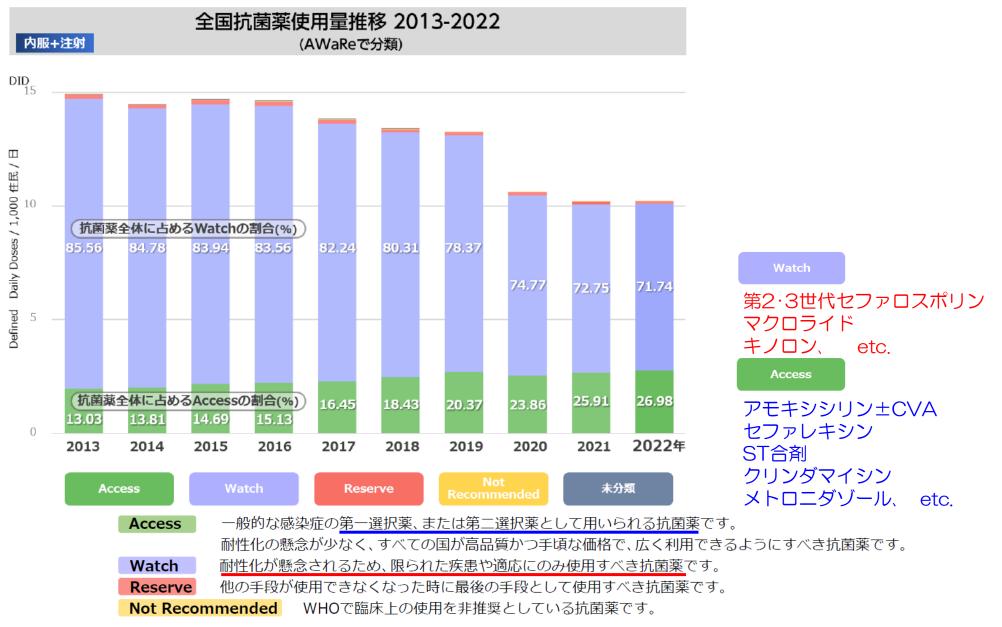
全国抗菌薬販売量推移 2013-2022

内服 注射

(AMR対策アクションプラン成果指標の抗菌薬別に分類)



AMR臨床リファレンスセンター 「全国抗菌薬使用量2022年調査データ (2023年3月6日公開)」 (https://amr.ncgm.go.jp/pdf/20230308_press.pdf) より



AMR臨床リファレンスセンター 「全国抗菌薬使用量2022年調査データ (2023年3月6日公開)」 (https://amr.ncgm.go.jp/pdf/20230308_press.pdf) より

薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2023-2027) 成果指標

微生物の薬剤耐性率							
	指標		2020年	2027年(目標値)			
Ł	バンコマイシン耐性腸球菌感染症の罹患数	新	135人	80人以下(2019年時点に維持)			
<u> </u>	黄色ブドウ球菌のメチシリン耐性率		50%	20%以下			
関	大腸菌のフルオロキノロン耐性率		35%	30%以下(維持)			
	緑膿菌のカルバペネム耐性率		11%	3%以下			
7	大腸菌・肺炎桿菌のカルバペネム耐性率		0.1-0.2%	0.2%以下(維持)			

※2027年のヒトにおける目標値は、保菌の影響を除く観点から黄色プドウ球菌メチシリン耐性率、緑膿菌カルバペネム耐性率は検体を血液検体、大腸菌フルオロキノロン耐性率は尿検体の耐性率とする。

抗微生物剤の使用量						
	指標	2020年	2027年(目標値) (対2020年比)			
	人口千人当たりの一日抗菌薬使用量	10.4	15%減			
関ヒ	経口第3世代セファロスポリン系薬の人口千人当たりの一日使用量 経口フルオロキノロン系薬の人口千人当たりの一日使用量	1.93	40%減			
î,	経口フルオロキノロン系薬の人口千人当たりの一日使用量	1.76	30%減			
てに	経口マクロライド系薬の人口千人当たりの一日使用量	3.30	25%減			
	カルバペネム系の静注抗菌薬の人口千人当たりの一日使用量 新	0.058	20%減			

国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議.

「薬剤耐性(AMR) アクションプラン 2023-2027(概要)」 (https://www.mhlw.go.jp/content/1090000/ap_gaiyou.pdf) より

薬剤(AMR)対策アクショソフ°ラソの6分野

普及啓発
•教育



薬剤耐性に関する知識や理解を深め、 専門職等への教育・研修を推進

動向調查• 監視



薬剤耐性及び抗微生物薬(抗菌薬)の 使用量を継続的に監視し、薬剤耐性の 変化や拡大の予兆を適確に把握

動向調査・サーベイランス

5

感染予防· 管理



適切な感染予防・管理の実践により、 薬剤耐性微生物の拡大を阻止

医療機関

抗微生物剤の 適正使用

医療、畜水産等の分野における 抗微生物剤の適正な使用を推進



研究開発· 創薬



薬剤耐性の研究や、薬剤耐性微生物に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発を推進

国際協力



国際的視野で多分野と協働し、 薬剤耐性対策を推進 (医療関連)感染防止 必要なワクチン接種

抗菌薬適正使用 適切な診断·検査

AMR臨床リファレンスセンターwebsiteより (https://amr.ncgm.go.jp/medics/2-4.html)

岐阜市周辺における感染対策向上加算

岐阜市感染対策地域連携カンファレンス 医師会·保健所·診療所·加算1算定6施設 感染対策向上加算 感染対策向上加算1 地域の医師会 ファレンス・訓練、状況報告 カンファレンス・訓練 ____ ----地域の医師会 状況報告 感染対策向上加算3 連携強化加算 外来感染対策向上加算 連携強化加算 感染対策向上加算 ----.. ----感染対策向上加算1 感染対策向上加算2 地域の医師会 カンファレンス・<u>訓練</u> 状況報告 ----連携強化加算 感染対策向上加算3

サーベイランス強化加算

サーベイランス強化加算







感染対策における地域連携

- •情報共有
 - 平時における良好かつ双方向のコミュニケーション
 - 継続的なサーベイランス、状況把握
- 課題検討→解決/支援
 - ⇒緊急時の迅速かつ適切な対応・支援

それぞれの施設の特性·役割·持っている情報の違い →地域社会(地域医療)に向け協働するために